

兵庫保険医新聞

第1628号
2010年7月15日

発行所 兵庫県保険医協会
http://www.hhk.jp/
〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5F ☎078-393-1801
(1部350円送料共・年間購読料12,000円)
振替01190-1-2133
(会員の購読料は会費に含まれています)

今号の記事

- 第42回総会大要 2・3面
- 西脇市立西脇病院院長 大洞慶郎先生インタビュー 4面
- 歯科診療報酬改定 改善要求アンケート結果 6面

兵庫保険医新聞消夏特集号

「会員投稿特集」原稿募集

テーマ ①自由題 ②納涼
締切 7月20日(火) 必着
送り方 メール konishi-s@doc-net.or.jp
FAX 078-393-1802
お問い合わせは、☎078-393-1807まで

政府税調委員・三木氏講師に研究会

税収力と再分配機能の回復が焦点



政府税調専門委員の三木氏が講演

協会は6月26日、青山学院大学教授で政府税制調査会専門委員の三木義一氏を講師に、理事会特別討論・政策研究会を開催、理事や会員ら39人が参加した。

三木氏は、政府税調内の最新の議論なども紹介しながら、納税者憲章の制定や納税者番号制

協会は6月26日、青山学院大学教授で政府税制調査会専門委員の三木義一氏を講師に、理事会特別討論・政策研究会を開催、理事や会員ら39人が参加した。

三木氏は、「前提条件が重要」「所得税が大事だ」という前提がある」と述べ、神野直彦税調専門委員や菅政権の政策ブレインが、消費税の弱点を把握しつつ、何とか財源を生み出し、社会保障を通じて再分配を試みようとして

宅見会長は、歯科技工をめぐって現状について、厚労省が海外歯科技工を容認している平成17年通知の問題点を指摘。今年に入り、海外技工物から発がん性物質が検出されたテレビ報道を



宅見県技工士会会長(右から3人目)らと意見交換

田村部会長は、「今回の懇談を機会に引き続き交流をはかり、協力関係をつくっていききたい」と述べた。

さらに、今回の診療報酬改定で義歯修理の「歯科技工加算」として、初めて技工士の技術料に点数がついたことを評価し、これを成長させていきたいとした。

実施すれば逆進性は緩和される」「法人税の穴埋めに使うと言われるが、委員の中にはなんと法人税引き下げを食い止めようという意気込みがある」と述べた。

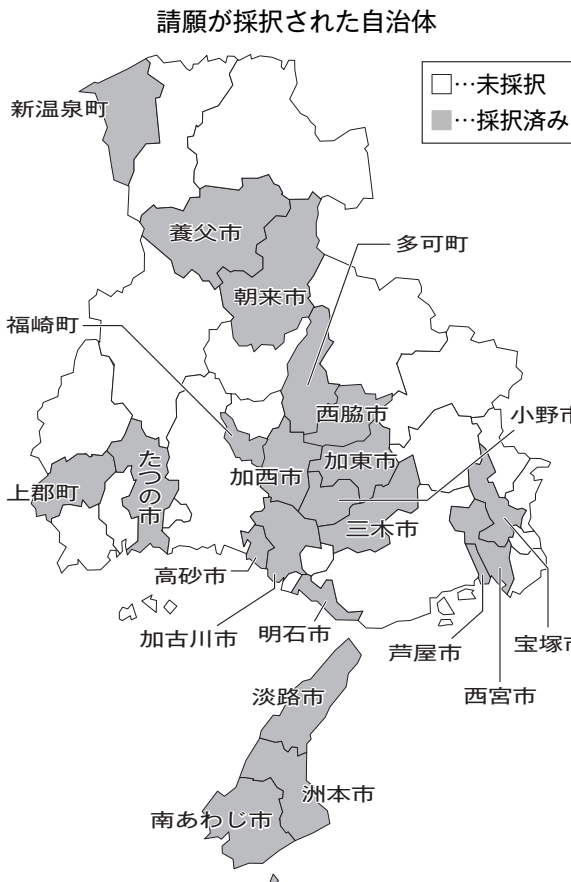
消費税増税や法人税減税を盛り込んだ税調の「議論の中間的な整理」には、三木氏は「少なくともこれまでは自民党政権下では、消費税が法人税の穴埋めに使われていたことは間違いない」と協会の主張を認め、政治家や財務官僚からの税調への圧力が強く、消費税増税などの政策が、ゆがめられる危険性についても言及した。

県下市町の過半数で採択

「保険でより良い歯科」請願

協会も参加する「保険でより良い歯科医療を」兵庫連絡会(代表世話人・吉岡正雄協会副理事長)が進めている自治体請願を採択した議会が、県下市町の過半数に達した。

6月議会で、新たに加東市、朝来市、たつの市、淡路市、上郡町で請願が採択された。すでに採択済みの姫路市の6月議会にも提出



県歯科技工士会と懇談

海外技工物などで意見交換

歯科部会は6月19日、協会会議室で県技工士会と懇談。県技工士会から宅見満会長、安保武久副会長、田淵善久副会長、高田明典専務理事、歯科部会から田村忠之部会長、吉岡正雄副理事長ほか4人が出席した。

また、県内から歯科技工士養成学校がなくなるなど、歯科技工士の業界離れについて、国をあげて取り組むべきであり、「このままでは歯科技工士がいなくなってしまう。歯科医師からも声を出してほしい」と

また、県内から歯科技工士養成学校がなくなるなど、歯科技工士の業界離れについて、国をあげて取り組むべきであり、「このままでは歯科技工士がいなくなってしまう。歯科医師からも声を出してほしい」と

の神戸市会などでの採択実現に向けて、引き続き請願

上郡、福崎、新温泉各町

た。また、県内から歯科技工士養成学校がなくなるなど、歯科技工士の業界離れについて、国をあげて取り組むべきであり、「このままでは歯科技工士がいなくなってしまう。歯科医師からも声を出してほしい」と

の通知が出たが、これだけでは不十分であり、党派を越えた取り組みが必要であるとした。歯科技工物の安全性を求める意見書も市町村議会から提出され、全国的な広がりを見せていると紹介。「歯科技工物は国内で安全で良質なものを保証すべき」と、日技・県技は行政に働きかけている」とした。

組織月間 医科準会員 目標達成



組織部長 池本恒彦

協会は、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

節目の6900人を超過

協会では、春の組織強化月間(4～6月の3カ月間)に取り組んだ結果、会員数が37人実増の6920人となりました。

燭心

6月29日に経済開発協力機構(OECD)は、加盟国の保健医療支出などに関する統計を発表した。これによると、日本は乳児死亡率や肥満率などが低く先端医療機材も普及している一方で、人口当たりの医師数では平均を下回っていることがわかった▼すなわち、日本はMRIやCTの台数では群を抜き、救急病床数も加盟国で最多であった。しかし、人口千人当たりの医師数は2.2人で、加盟国平均の3.2人を下回っている。また、日本の国民一人当たりの保健医療支出は2729ドル(約24万2千円)で、加盟国平均の3060ドルも下回っている。この額は米国の4割以下だ▼日本の医師不足の原因は、医師の偏在などによるものではなく実数の不足であることがわかる。日本は充実した医療機器を用い、十分な救急病床数で、数少ない医師が忙しく動き回っているのだらう。そして、多忙な医師のおかげで世界でもトップクラスの医療水準を維持している。救急病院や産婦人科、小児科の不足は医師の偏在ではなく、医師数の不足が原因だ▼国民一人当たりの医療支出がOECD平均をはるかに下回っているのは、政府の低医療費政策のためだ。後期高齢者医療制度や、国民健康保険での高い患者負担などの制度の不備が、低医療費政策に追い打ちをかけている▼法人税を増税して、医療費に回すべきだらう。法人税増税は国際競争力を低下させると財界は言い訳するが、国民の命と健康は何物にも代え難い。(海)